

## 資源循環社会を目指して

## Toward a Resource-Recycling Society

森田 元康  
MORITA Motoyasu

21世紀を目前にして、地球環境は温暖化や資源の枯渇など多くの問題に直面しており、環境こそが人間活動の基盤であることを認識せざるをえない状況にあります。悪化していく地球環境を前に、環境管理システムを確立し、環境の負荷低減に努めるとともに、環境問題を克服するための技術開発を推進し、経済と環境が共生する持続型社会の実現に全力を尽くしていかねばなりません。

しかし、環境問題の解決には官民を挙げた幅広い取り組みが必要で、行政、企業、個人がそれぞれ役割を分担する必要があります。環境負荷の少ない持続的発展可能な社会の構築へ向けて、近年、各種法令が続々整備されつつあります。それらへの対応として、当社は“特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)”に対しては、システムの開発と実施に向けての準備を進めているほか、“容器包装リサイクル法”に対しては、廃プラスチックの再商品化技術の開発を積極的に推進してまいりました。

一方、製造から使用、廃棄という人類のあらゆる活動の結果から引き起こされる地球環境問題は、さまざまな要素が入り組んでおり、技術的にも単一技術では解決できず、各種の異なった分野の技術をシステム化して対応していくことが必要です。さまざまな分野で優れた技術をもつ東芝グループとして、“人と、地球の、明日のために”をスローガンとして、グローバルな視点で広範ですばやい活動を展開して、次の世代にかけがえのない美しく豊かな地球と生活環境を引き継いでいくために、総力を挙げて取り組んでいくことが責務であると考えています。

特にメーカーに期待される具体的な活動は、効率向上、省エネルギー、省資源、コスト低減、長寿命化、再資源化、減容化、無害化などであり、さらに機器やプラントを標準化するとともに、品質活動を活性化して製品歩留りを向上することによる省資源、コスト低減も含まれます。

“環境機器特集”では、このような幅広い課題に対する東芝の取り組みの一端を紹介いたします。